

5. 平成25年度財務状況

財務の概要

消費収支計算書は、

帰属収入合計	53億2,300万円	(前年比 2億4,100万円減少)
基本金組入額合計	2億2,200万円	(前年比 3,600万円増加)
消費支出の部合計	56億9,500万円	(前年比 3億2,500万円減少)

この結果、消費収支差額は▲5億9,400万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は前年度末の42億6,500万円から47億9,800万円に拡大しました。

■消費収支計算書

(単位：百万円)

科 目	24年度決算	25年度決算	差 異
学生生徒等納付金	3,931	3,727	△ 204
手数料	86	84	△ 2
寄付金	1	4	3
補助金	1,059	954	△ 105
資産運用収入	31	33	2
資産売却差額	10	0	△ 10
事業収入	57	47	△ 10
雑収入	389	473	84
帰属収入合計	5,564	5,323	△ 241
基本金組入額合計	△ 186	△ 222	△ 36
消費収入の部合計	5,378	5,101	△ 277

科 目	24年度決算	25年度決算	差 異
人件費	4,273	3,818	△ 455
一般人件費	3,751	3,297	△ 454
退職給与引当金繰入額	523	520	△ 3
教育研究経費	1,364	1,528	164
減価償却額	362	369	7
管理経費	325	321	△ 4
減価償却額	46	44	△ 2
その他	58	28	△ 30
消費支出の部合計	6,020	5,695	△ 325
当年度消費支出超過額	△ 642	△ 594	48
前年度繰越消費支出超過額	△ 3,683	△ 4,265	△ 582
基本金取崩額	59	61	2
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,265	△ 4,798	△ 533

(消費収入の部)

学生生徒等納付金	↘	学生・生徒の在籍者数の減少
補助金	↘	国庫補助金・地方公共団体補助金の減少
雑収入	↗	退職金財団交付金・社団交付金の増加
基本金組入額合計	↗	大学弓道場改築

(消費支出の部)

一般人件費	↘	教職員数の減少等
教育研究経費	↗	奨学金の増加、耐震診断の実施

資金収支計算書は、

資金収入 76億3,800万円（前年比 4億2,500万円減少）

資金支出 77億4,900万円（前年比 5億1,000万円減少）

この結果、資金収支差額は▲1億1,100万円となり、次年度繰越支払資金は前年度末の28億6,400万円から27億5,300万円に縮小しました。

■資金収支計算書 (単位：百万円)

科 目	24年度決算	25年度決算	差 異
前年度繰越支払資金	3,060	2,864	△ 196
資金収入	8,063	7,638	△ 425
資金支出	8,259	7,749	△ 510
資金収支差額	△ 196	△ 111	85
次年度繰越支払資金	2,864	2,753	△ 111

貸借対照表は、

資産の部 220億5,300万円

負債の部 25億7,200万円

基本金の部 242億7,900万円

消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額は47億9,800万円となりました。

■貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	25年度末①	24年度末②	増 減①－②
資産の部			
固定資産	18,825	19,306	△ 481
有形固定資産	16,434	16,721	△ 287
その他の固定資産	2,391	2,585	△ 194
流動資産	3,228	3,235	△ 7
資産の部合計	22,053	22,541	△ 488
負債の部			
固定負債	1,083	1,338	△ 255
流動負債	1,488	1,350	138
負債の部合計	2,572	2,688	△ 116
基本金の部			
基本金	24,279	24,118	161
基本金の部合計	24,279	24,118	161
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	4,798	4,265	533
消費収支差額の部合計	△ 4,798	△ 4,265	△ 533
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	22,053	22,541	△ 488

消費収支計算書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	24 年度決算	25 年度決算	差 異
学生生徒等納付金	3,931,031,850	3,727,048,950	△ 203,982,900
手数料	85,648,685	84,499,475	△ 1,149,210
寄付金	1,425,681	4,215,986	2,790,305
補助金	1,059,162,279	954,083,606	△ 105,078,673
国庫補助金	442,237,276	340,191,000	△ 102,046,276
地方公共団体補助金	616,925,003	613,892,606	△ 3,032,397
資産運用収入	30,820,290	33,080,934	2,260,644
資産売却差額	9,682,632	0	△ 9,682,632
事業収入	57,081,529	46,984,332	△ 10,097,197
雑収入	389,271,274	473,221,094	83,949,820
帰属収入合計	5,564,124,220	5,323,134,377	△ 240,989,843
基本金組入額合計	△ 186,096,766	△ 221,710,927	△ 35,614,161
消費収入の部合計	5,378,027,454	5,101,423,450	△ 276,604,004
消費支出の部			
科 目	24 年度決算	25 年度決算	差 異
人件費	4,273,299,927	3,817,536,218	△ 455,763,709
教育研究経費	1,364,288,967	1,528,287,228	163,998,261
管理経費	325,253,109	321,344,307	△ 3,908,802
借入金等利息	7,270,094	5,098,336	△ 2,171,758
資産処分差額	48,639,559	23,001,969	△ 25,637,590
徴収不能額	1,390,200	94,900	△ 1,295,300
消費支出の部合計	6,020,141,856	5,695,362,958	△ 324,778,898
当年度消費支出超過額	642,114,402	593,939,508	
前年度繰越消費支出超過額	3,682,665,162	4,265,452,955	
基本金取崩額	59,326,609	61,161,185	
翌年度繰越消費支出超過額	4,265,452,955	4,798,231,278	

資金収支計算書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	24 年度決算	25 年度決算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,931,031,850	3,727,048,950	△ 203,982,900
手数料収入	85,648,685	84,499,475	△ 1,149,210
寄付金収入	300,000	500,000	200,000
補助金収入	1,059,162,279	954,083,606	△ 105,078,673
国庫補助金収入	442,237,276	340,191,000	△ 102,046,276
地方公共団体補助金収入	616,925,003	613,892,606	△ 3,032,397
資産運用収入	30,820,290	33,080,934	2,260,644
資産売却収入	414,736,000	13,251,000	△ 401,485,000
事業収入	57,081,529	46,984,332	△ 10,097,197
雑収入	389,271,274	473,221,094	83,949,820
借入金収入	41,960,000	18,880,000	△ 23,080,000
前受金収入	564,859,195	535,801,060	△ 29,058,135
その他の収入	2,503,223,553	2,786,225,124	283,001,571
資金収入調整勘定	△ 1,014,820,754	△ 1,035,447,322	△ 20,626,568
前年度繰越支払資金	3,059,534,581	2,863,864,849	△ 195,669,732
収入の部合計	11,122,808,482	10,501,993,102	△ 620,815,380
支出の部			
科 目	24 年度決算	25 年度決算	差 異
人件費支出	4,370,784,499	3,999,562,707	△ 371,221,792
教育研究経費支出	1,002,089,510	1,158,826,037	156,736,527
管理経費支出	279,721,023	276,897,942	△ 2,823,081
借入金等利息支出	7,270,094	5,098,336	△ 2,171,758
借入金等返済支出	89,930,000	66,850,000	△ 23,080,000
施設関係支出	16,744,770	47,766,100	31,021,330
設備関係支出	187,174,880	133,486,846	△ 53,688,034
資産運用支出	2,055,849,555	1,909,814,079	△ 146,035,476
その他の支出	915,328,281	937,155,807	21,827,526
資金支出調整勘定	△ 665,948,979	△ 786,258,078	△ 120,309,099
次年度繰越支払資金	2,863,864,849	2,752,793,326	△ 111,071,523
支出の部合計	11,122,808,482	10,501,993,102	△ 620,815,380

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	18,824,567,952	19,306,207,134	△ 481,639,182
有形固定資産	16,434,052,253	16,720,738,184	△ 286,685,931
土地	2,675,008,073	2,675,008,073	0
建物	9,219,288,621	9,454,806,683	△ 235,518,062
その他の有形固定資産	4,539,755,559	4,590,923,428	△ 51,167,869
その他の固定資産	2,390,515,699	2,585,468,950	△ 194,953,251
流動資産	3,228,089,306	3,235,039,556	△ 6,950,250
現金預金	2,752,793,326	2,863,864,849	△ 111,071,523
その他の流動資産	475,295,980	371,174,707	104,121,273
資産の部合計	22,052,657,258	22,541,246,690	△ 488,589,432

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,083,491,268	1,338,064,333	△ 254,573,065
長期借入金	225,060,000	273,030,000	△ 47,970,000
その他の固定負債	858,431,268	1,065,034,333	△ 206,603,065
流動負債	1,488,403,283	1,350,191,069	138,212,214
短期借入金	47,970,000	47,970,000	0
その他の流動負債	1,440,433,283	1,302,221,069	138,212,214
負債の部合計	2,571,894,551	2,688,255,402	△ 116,360,851

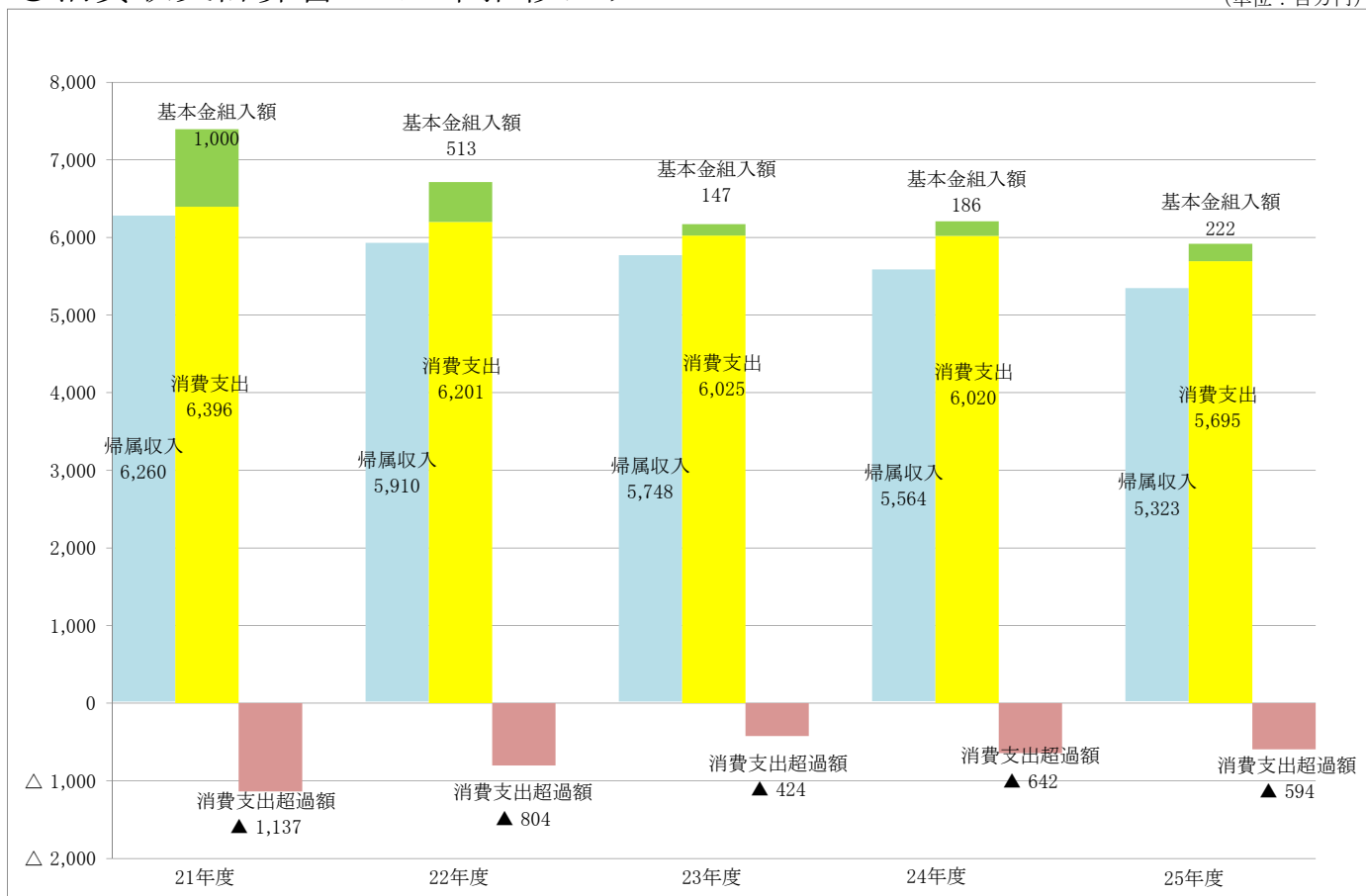
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	23,725,993,985	23,565,444,243	160,549,742
第 4 号基本金	553,000,000	553,000,000	0
基本金の部合計	24,278,993,985	24,118,444,243	160,549,742

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,798,231,278	4,265,452,955	532,778,323
消費収支差額の部合計	△ 4,798,231,278	△ 4,265,452,955	△ 532,778,323

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	22,052,657,258	22,541,246,690	△ 488,589,432

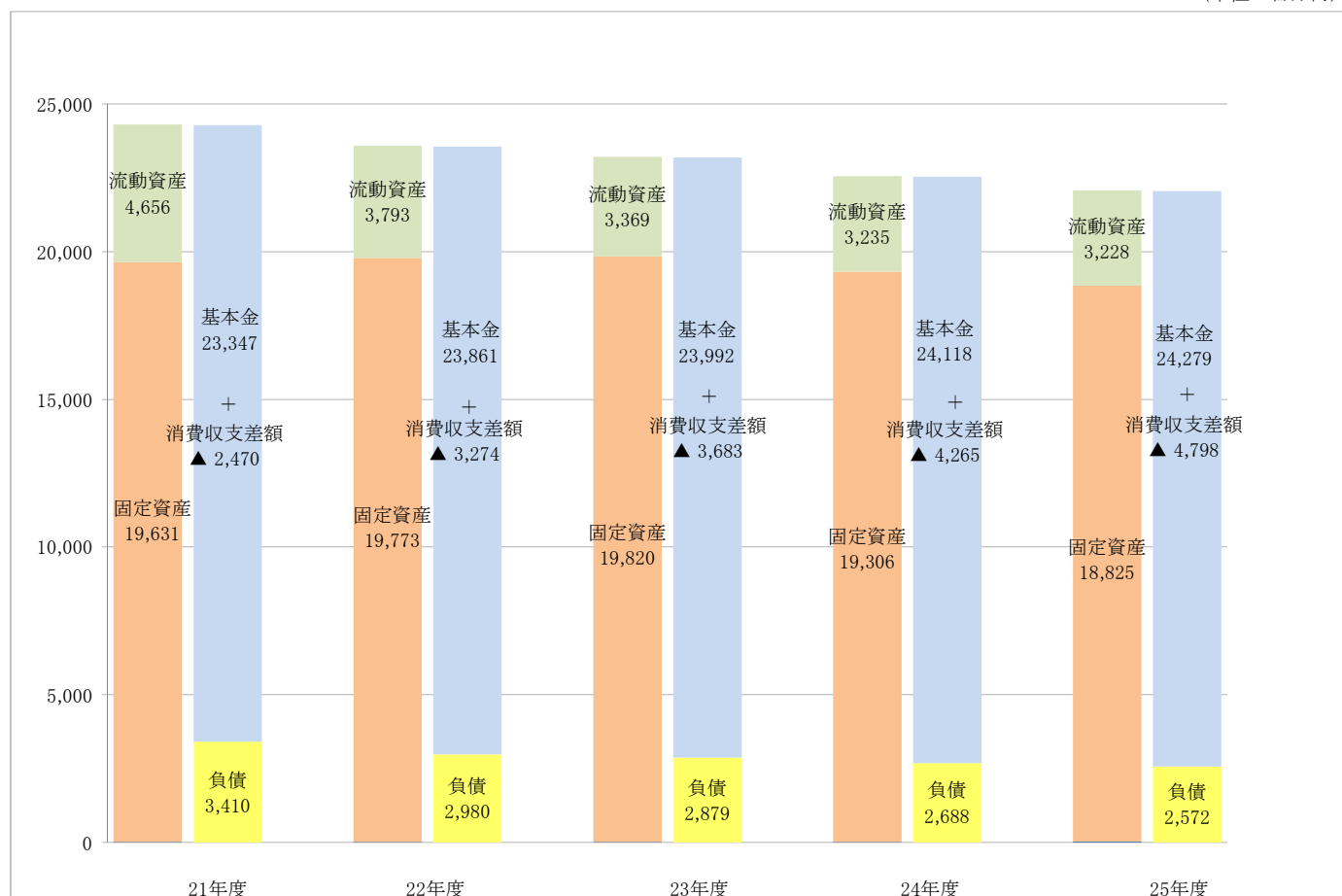
●消費収支計算書 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



●貸借対照表 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



*各金額は、百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

財務比率一覧表

■貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$(基本金 + 消費収支差額) \div 総資金$	△	87.4%	87.6%	88.1%	88.3%	88.0%
	消費収支差額構成比率	$消費収支差額 \div 総資金$	△	△13.9%	△15.9%	△18.9%	△21.8%	△11.6%
	基本金比率	$基本金 \div 基本金要組入額$	△	97.8%	97.6%	97.7%	98.0%	97.8%
長期資金で固定資産は賸われているか	固定比率	$固定資産 \div 自己資金$	▼	96.1%	97.6%	97.2%	96.6%	97.8%
	固定長期適合率	$固定資産 \div (自己資金 + 固定負債)$	▼	89.2%	91.0%	91.1%	91.5%	91.0%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産$	▼	83.9%	85.5%	85.6%	85.4%	86.1%
	有形固定資産構成比率	$有形固定資産 \div 総資産$	▼	73.1%	73.2%	74.2%	74.5%	61.3%
	その他の固定資産構成比率	$その他の固定資産 \div 総資産$	△	10.8%	12.2%	11.5%	10.8%	24.8%
	流動資産構成比率	$流動資産 \div 総資産$	△	16.1%	14.5%	14.4%	14.6%	13.9%
	減価償却比率	$減価償却累計額 \div 減価償却資産取得価額$	～	36.5%	38.3%	40.1%	42.0%	48.4%
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$(運用資産 - 総負債) \div 総資産$	△	14.3%	14.3%	13.9%	13.8%	26.8%
	運用資産余裕比率	$(運用資産 - 外部負債) \div 消費支出$	△	0.9	0.8	0.8	0.8	1.9
	流動比率	$流動資産 \div 流動負債$	△	270.9%	240.6%	239.6%	216.9%	256.8%
	前受金保有率	$現金預金 \div 前受金$	△	439.8%	474.6%	507.0%	513.8%	330.1%
	退職給与引当預金率	$退職給与引当特定預金 \div 退職給与引当金$	△	70.0%	70.0%	100.0%	100.0%	66.3%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資金$	▼	6.7%	6.4%	5.9%	4.9%	6.5%
	流動負債構成比率	$流動負債 \div 総資金$	▼	5.9%	6.0%	6.0%	6.7%	5.4%
	総負債比率	$(固定負債 + 流動負債) \div 総資産$	▼	12.6%	12.4%	11.9%	11.7%	12.0%
	負債比率	$総負債 \div 自己資金$	▼	14.5%	14.2%	13.5%	13.2%	13.6%

■消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(帰属収入 - 消費支出) \div 帰属収入$	△	△4.9%	△4.8%	△8.2%	△7.0%	2.9%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$学生生徒等納付金 \div 帰属収入$	～	75.2%	73.0%	70.6%	70.0%	73.3%
	寄付金比率	$寄付金 \div 帰属収入$	△	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	1.7%
	補助金比率	$補助金 \div 帰属収入$	△	17.8%	18.7%	19.0%	17.9%	14.0%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$人件費 \div 帰属収入$	▼	73.8%	74.9%	76.8%	71.7%	56.2%
	教育研究経費比率	$教育研究経費 \div 帰属収入$	△	25.0%	24.1%	24.5%	28.7%	28.5%
	管理経費比率	$管理経費 \div 帰属収入$	▼	5.6%	5.3%	5.8%	6.0%	10.2%
	借入金等利息比率	$借入金等利息 \div 帰属収入$	▼	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
	基本金組入率	$基本金組入額 \div 帰属収入$	△	8.7%	2.5%	3.3%	4.2%	9.6%
	減価償却費比率	$減価償却額 \div 消費支出$	～	6.1%	6.6%	6.8%	7.3%	10.9%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$人件費 \div 学生生徒等納付金$	▼	98.1%	102.5%	108.7%	102.4%	76.7%
	消費収支比率	$消費支出 \div 消費収入$	▼	114.9%	107.6%	111.9%	111.6%	107.5%

- (注) 1. 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を、次の通りとしました。
 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない
2. 全国平均は、「今日の私学財政」より大学法人（文他複数学部）24年度平均値を転写した。
3. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
 外部資産＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）
4. 運用資産余裕比率の単位は（年）である

財 産 目 録

I 資産総額	22,088,781,005 円
内 基本財産	15,957,521,311 円
運用財産	6,095,135,947 円
収益事業用財産	36,123,747 円
II 負債総額	2,604,411,920 円
III 正味財産	19,484,369,085 円

区 分	金 額
総資産	
1 基本財産	
土地	288,874.03 m ² 2,546,511,335 円
建物	99,763.93 m ² 8,646,330,875 円
図書	825,687 冊 3,382,165,373 円
教具・校具・備品	37,788 点 355,069,950 円
その他	1,027,443,778 円
2 運用財産	
現金預金	2,752,793,326 円
その他	3,342,342,621 円
3 収益事業用財産	36,123,747 円
総 資 産 額	22,088,781,005 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	225,060,000 円
その他	858,431,268 円
2 流動負債	
短期借入金	47,970,000 円
その他	1,440,433,283 円
3 収益事業負債	32,517,369 円
負 債 総 額	2,604,411,920 円
正味財産（資産総額－負債総額）	19,484,369,085 円

収益事業に係る損益計算書及び貸借対照表

※収益事業部の主な業務は、設置校においての物品販売業務です。

損 益 計 算 書

平成25年 4月 1日 から

平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

I	売上高	68,340,268
II	売上原価	63,261,501
	売上総利益	6,339,672
III	販売費及び一般管理費	11,284,734
	営業損失	4,945,062
IV	営業外収益	5,179,996
	経常利益	234,934
	税引前当期利益	234,934
	法人税及び住民税	71,000
	当期利益	163,934
	前期繰越利益	2,464,642
	当期未処分利益	2,628,576

貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	32,288,919	流動負債	32,517,369
固定資産	3,834,828	負債の部合計	32,517,369
有形固定資産	3,804,528	純 資 産 の 部	
無形固定資産	30,300	元入金	977,802
		当期未処分利益	2,628,576
		純資産の部合計	3,606,378
資産の部合計	36,123,747	負債及び純資産の部合計	36,123,747


監 査 報 告 書

平成26年5月27日

学校法人津曲学園

理事長 津 曲 貞 利 殿

学校法人津曲学園

監事 武田 恭 孝 

監事 田 中 宏 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人津曲学園寄附行為第 16 条の規程に基づき、学校法人津曲学園の平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)の業務並びに財産の状況について監査いたしました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人津曲学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

学校法人会計について

■学校法人会計と企業会計の違い

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育活動・研究活動	営利獲得
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・会計基準等
計算書類	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	消費収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

■資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金等）の収入及び支出のてん末を明らかにします。

■消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び経営状況を明らかにします。

- ・消費収入とは、帰属収入（負債とならない収入）から基本金に組み入れる額を控除した収入です。
- ・消費支出とは、当該年度において消費する用役の対価及び減価償却額（資産価値の減耗額）等の実際に資金の支出がないものを加えたものです。

■貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び消費収支差額の状態を表示し、財政状態を明らかにします。

計算書類の主な科目用語について

■資金収支計算書

科目名	説 明
学生生徒等納付金	授業料、入学金、教育充実費、受講料などの学生・生徒から納入される収入
補助金	国や地方公共団体などから交付される助成金
前受金	当該年度中に受け入れる翌年度分の授業料、入学金、教育充実費などの収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・パート・アルバイト等の給与、専任教職員の退職金など
教育研究経費	教育研究、学生・生徒に係る経費で消耗品費、光熱水費、通信運搬費、奨学金、学生生徒等活動補助金など
管理経費	総務・財務・経理業務や学生生徒等の募集活動などで教育研究経費以外の経費教育研究経費と同様の勘定科目があるが、奨学金、学生生徒等活動補助金は含まない
借入金利息・返済	借入金の返済とそれに伴う支払利息
施設関係	土地、建物、構築物等の経費
設備関係	機器設備や備品（机・椅子等）、図書、ソフトウェアなどの支出

■消費収支計算書

科目名	説 明
帰属収入	当該会計年度のすべての収入のうち、負債とならない純資産を増加させる収入
基本金組入額	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、土地、建物、教具等の資産を自己資金で取得した額で、帰属収入から組入れた金額
消費収入合計	帰属収入から基本金組入額を控除した金額
消費支出合計	当該会計年度において消費する資産の取得価格及び用役の対価で純資産を減少させる支出(減価償却を含む)

■貸借対照表

科目名	説 明
固定資産	保有期間が1年以上見込まれる資産で、有形固定資産（土地、建物など、形のある資産）とその他の固定資産（有形固定資産に該当しない資産）に分類 貸借対照表で表示される金額は、減価償却後の金額
流動資産	1年以内に換金もしくは回収することのできる資産
固定負債	返済期限が1年を超える負債（長期借入金、退職給与引当金等）
流動負債	1年以内のうちに返済すべき負債（短期借入金、未払金、前受金等）
第1号基本金	教育の充実向上のために取得した教育の用に供する校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産取得額
第4号基本金	学校法人が教育研究及び管理運営を行うために、恒常的に保持すべき資金相当額
翌年度消費 (収入/支出)超過額	翌年度に繰り越される消費収支差額のことで、プラスの場合は消費収入超過額、マイナスの場合は消費支出超過